



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平山 雅博 TEL 03-3542-9123

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	57,264	7.5	3,035	24.5	2,904	29.1	1,663	△53.2
25年3月期	53,247	2.2	2,438	20.3	2,249	19.8	3,552	94.9

(注) 包括利益 26年3月期 1,715百万円 (△52.8%) 25年3月期 3,632百万円 (97.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	39.06	—	10.6	7.2	5.3
25年3月期	82.78	—	26.2	5.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	41,047	16,370	39.9	384.37
25年3月期	39,111	15,029	38.4	352.84

(参考) 自己資本 26年3月期 16,370百万円 25年3月期 15,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,011	△189	△678	12,277
25年3月期	4,933	△206	△1,756	12,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	255	7.2	1.9
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	340	20.5	2.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		28.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	9.8	△80	—	△140	—	△210	—	—
通期	56,100	△1.9	2,050	△32.5	1,920	△33.9	1,180	△29.1	27.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	43,919,291株	25年3月期	43,919,291株
26年3月期	1,329,104株	25年3月期	1,325,180株
26年3月期	42,592,320株	25年3月期	42,918,472株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	56,969	7.2	2,972	25.3	2,842	29.2	1,627	△53.5
25年3月期	53,150	2.3	2,372	19.2	2,199	13.2	3,503	82.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	38.21	—
25年3月期	81.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	40,877		16,421	40.2			385.58	
25年3月期	39,061		15,002	38.4			352.22	

(参考) 自己資本 26年3月期 16,421百万円 25年3月期 15,002百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,000	9.5	△100	—	△160	—	△220	—	—
通期	55,800	△2.1	2,000	△32.7	1,870	△34.2	1,150	△29.3	27.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2をご参照ください。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式4株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 比較受注・売上・次期繰越（個別）	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な財政出動と大胆な金融政策により回復基調に転じました。企業収益改善を背景に民間設備投資も回復し、公共建設投資においても、平成24年度の大型補正予算の執行・国土強靱化政策により大幅に増加するなど、建設市場は堅調に推移いたしました。

このような事業環境において当社グループは、中期経営計画StepⅡ（平成23年度～平成25年度）のもと、営業力強化と組織力強化を事業戦略の柱に据え、確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築し、将来の成長戦略への転換に向けた準備を進め、最終年度となる本年度はこれまで実施してきた諸施策の充実、定着を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

①受注高・売上高

受注高は、当社が得意とする防災・減災工事の増加に加えて、岩手県大槌町の大型復興工事をはじめとする震災復興工事の受注により61,047百万円（前連結会計年度比21.0%増）、売上高は、受注高の増加に伴い57,264百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

②利益

防災・減災等の基礎工事の売上高が増加したことに加え、採算性重視の受注により利益率が改善したことで増益となりました。海外事業部の体制強化、営業強化による人員増などにより経費は増加しましたが、営業利益は3,035百万円（前連結会計年度比24.5%増）、経常利益は2,904百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。当期純利益は、税務上の繰越欠損金解消に伴う税負担の増加、繰延税金資産の取り崩しにより1,663百万円（前連結会計年度比53.2%減）となりました。

(次期の見通し)

建設業界は、東日本大震災の復興工事に加え東京オリンピック関連工事などにより引き続き堅調な発注が予想されますが、一方では技能工の不足や機資材の高騰による工事コストの上昇傾向も懸念されます。

このような環境において、当社グループは引き続き採算性重視の受注を行い、得意とする防災・減災工事の法面・地盤改良工事に重点をおいた受注活動を行うことで収益の確保を図ってまいります。

また、長期的な建設市場を見据えて、事業領域の拡大、将来市場への設備投資・研究開発の実施、人材確保・人材育成のための人事・給与制度の見直し等を実施いたします。

本日発表しました「中期経営計画StepⅢ（平成26年度～平成28年度）」に掲げる「ステークホルダーにとって魅力ある会社」、「従業員にとって働きがいのある会社」の持続的な実現に向けて努力していきます。

(単位:百万円)

連 結 業 績	平成26年3月期 実 績	平成27年3月期 予 想	前年比
受 注 高	61,047	56,300	92.2%
売 上 高	57,264	56,100	98.0%
営 業 利 益	3,035	2,050	67.5%
経 常 利 益	2,904	1,920	66.1%
当 期 純 利 益	1,663	1,180	70.9%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は31,359百万円で、前連結会計年度末に比べ1,747百万円増加しております。これは、現金預金が144百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1,947百万円、その他（未収消費税が150百万円）増加し、繰延税金資産が487百万円減少したことが主な要因であります。固定資産の残高は9,688百万円で、前連結会計年度末に比べ188百万円増加しております。これは、投資有価証券が141百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は18,981百万円で、前連結会計年度末に比べ922百万円増加しております。これは、支払手形・工事未払金等が1,401百万円増加し、未成工事受入金が385百万円減少したことが主な要因であります。固定負債の残高は5,695百万円で前連結会計年度末に比べ327百万円減少しております。これは、長期借入金400百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は16,370百万円で、前連結会計年度末に比べ1,341百万円増加しております。これは、当期純利益1,663百万円を計上した一方、255百万円の配当を実施したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動により獲得した資金は1,011百万円（前連結会計年度は4,933百万円獲得）、投資活動により使用した資金は189百万円（前連結会計年度は206百万円使用）、財務活動により使用した資金は678百万円（前連結会計年度は1,756百万円使用）となった結果、現金及び現金同等物は144百万円増加し、当連結会計年度末残高は12,277百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,011百万円となっております。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,906百万円を計上したことに加え、減価償却費198百万円等の非資金項目、仕入債務の増加1,401百万円により資金が増加した一方、売上債権の減少1,947百万円、未成工事受入金の減少385百万円、未払消費税等の減少524百万円、法人税等の支払額416百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、189百万円となっております。

これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少113百万円、投資有価証券の取得による資金の減少61百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、678百万円となっております。

これは主に、長期借入金の返済による資金の減少400百万円、配当金の支払いによる資金の減少252百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率 (%)	23.4	29.2	32.9	38.4	39.9
時価ベース自己資本比率 (%)	19.1	77.6	59.9	37.2	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.1	4.3	0.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.4	22.4	6.2	50.5	20.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主の皆様への安定的な利益還元を努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の利益配当につきましては、平成26年5月8日に公表しております「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり8円の配当を予定しております。

なお、平成27年3月期の配当につきましては、1株当たり8円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しておりますが、必ずしも事業上のリスクに該当しない項目についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の抑制及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①公共事業への依存

当社は受注高の8割以上を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸倒が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

④瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利の変動

社会情勢の急激な変化により予想を超える金利の上昇があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制

当社は建設業を主たる事業としており、建設業法をはじめとする法的規制を受けているため、法改正等により業績に影響を与える可能性があります。

⑧季節的要因

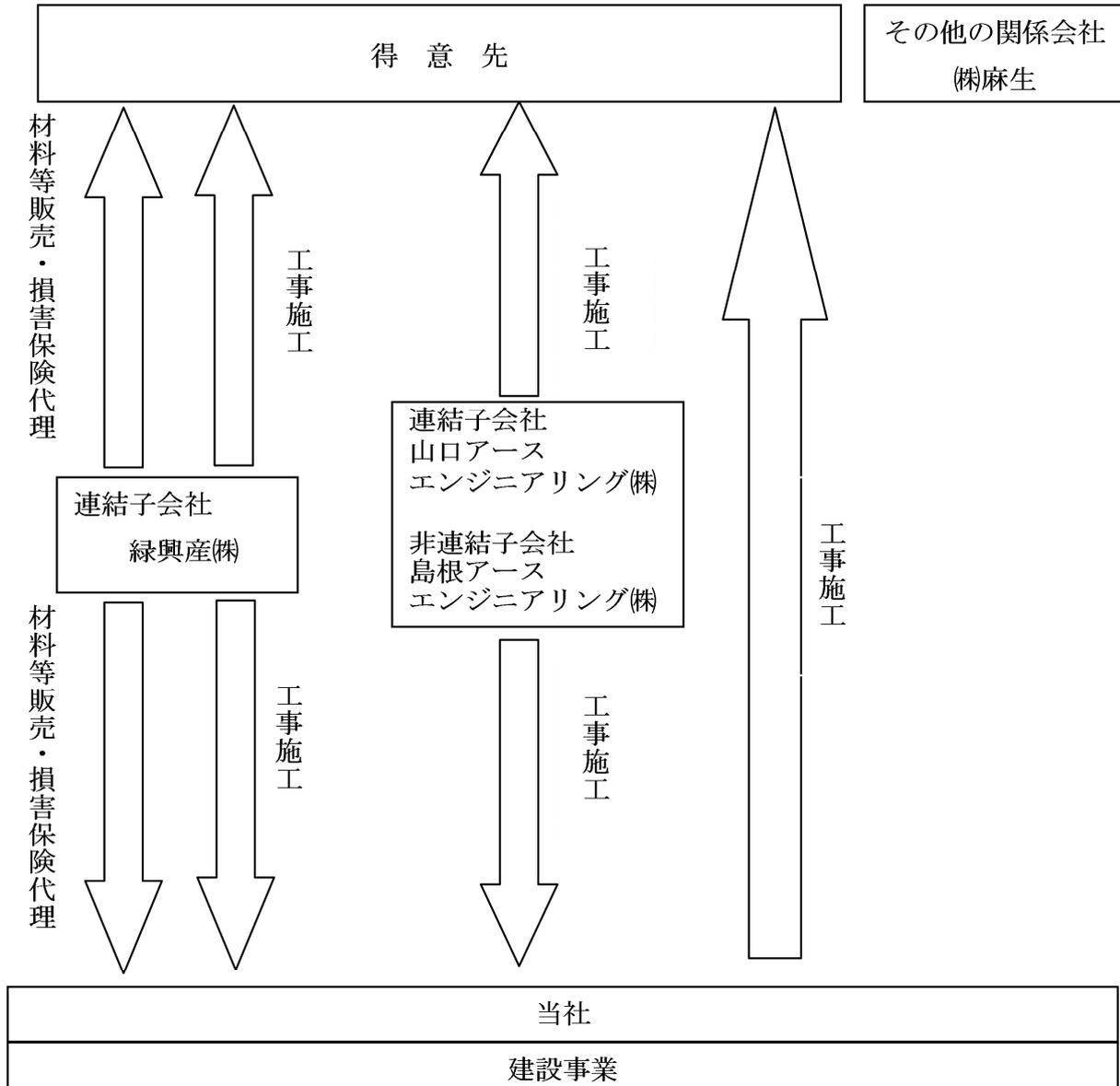
当社の主要事業は公共工事であり、施工のピークは第3四半期以降に集中する傾向があります。

その他、当社グループ会社につきましては、当社の内部統制システムに組み入れて、その業務が適正に遂行されるように監視・監督しておりますが、業況の変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社、その他の関係会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。当社は建設業を営んでおります。連結子会社緑興産株式会社は土木工事業と材料販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は施工する工事の一部を発注するとともに、材料等の仕入れを行っております。連結子会社山口アースエンジニアリング株式会社及び非連結子会社島根アースエンジニアリング株式会社は、土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部をこれらの子会社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社の災害復旧工事や防災工事、ダムグラウト工事で蓄積された基礎工事分野の総合技術力は、我が国トップクラスであると自負しております。また、安全・安心な国土造りを目指す我が国の国土計画方針において、当社の技術力の存在意義は高まっているといえます。その経営資源である技術力を武器に、得意領域である環境・防災分野での優位性を発揮して、効率的な経営を図ってまいります。これにより、ステークホルダーにとって「魅力のある会社」、従業員にとって「働きがいのある会社」を実現してまいります。また、当社は環境・防災工事のエキスパートとしての技術者集団となり、顧客から信頼される技術力を有する会社として、事業の継続を図ってまいります。

また、平成26年度からの3年間は、建設市場の好調は維持するものと予測されるものの、我が国の少子高齢化や財政状況を踏まえると長期的には国内の建設市場は縮小しその内容も大きく変わるものと思われれます。本日発表しました中期経営計画〔StepⅢ〕では、成長への「挑戦」をテーマに「効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織を構築する期間」と位置付け、下記の目標達成に向け施策を実行してまいります。

（2）目標とする経営指標

「中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）」の「経営目標」は下記のとおりであります。

経営目標

- 1) 営業面の目標
 - ・法面工事のトップ
 - ・地盤改良受注高20%増加（平成25年度対比）
 - ・補修分野の営業強化
 - ・海外工事への進出
- 2) 財務面の目標
 - ・自己資本比率45%以上（平成25年度実績39.9%）
- 3) その他の目標
 - ・営業利益率3.5%以上
 - ・計画期間内に配当性向30%以上

（3）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

建設業界におきましては、民間設備投資については、企業収益の改善を背景に回復基調を継続しており、公共建設投資についても、国土強靱化策による全国の防災・減災対策や社会資本整備の更新、東日本大震災の復興需要、2020年東京オリンピック開催決定等により工事の発注が期待されますが、公共建設投資発注量の地域格差の拡大、労務費、資材費等も高騰しております。

このような事業環境の中で、当社グループは、内部統制（コンプライアンス、リスク管理）の強化、安全重視の経営、基礎工事の量の確保、収益性の維持、キャッシュ・フロー重視の経営を経営方針に掲げ、事業を進める所存であります。

また、当社グループは、斜面・のり面対策などの環境・防災技術、既設構造物の補修・補強などの維持補修技術、地盤改良・薬液注入・杭基礎などの都市再生技術に関して数多くの施工実績を積むとともに、その時代のニーズに対応した技術開発・改良を行ってまいりました。これらの技術と経験を活かし、今後も本分野でのシェア拡大を図ってまいります。

当社が保有する代表的な技術は次のとおりです。

①ジオファイバー工法

砂とポリエステル繊維を混合して吹き付ける、コンクリートを使用しない法面保護工です。砂質系現地発生土などリサイクル材料をはじめ、森林表土の利用や自然侵入による植生工も可能なことから、斜面の安定だけでなく、周辺環境との調和、生物多様性や生態系保全への対応、循環型社会の形成、コスト縮減など、さまざまな機能をあわせ持つ工法として数多くの実績があります。

②ニューレスプ工法

老朽化した吹付法面を補修・補強する工法です。既設の老朽化法面をはつり取らずに、補強鉄筋工、せん断ボルト工、繊維補強モルタル工で補修・補強するため、廃棄物の発生量が抑制されるとともに、作業の安全性の向上、工期の短縮を図ることができます。

③キロ・フケール工法

1kmを超える長距離圧送が可能な高強度モルタル吹付工法です。チクソトロピー性を有する吹付材料を使用することにより長距離圧送が可能であるとともに、急結性が高いことから、あらゆる角度・形状への吹付が可能です。このため、施工位置までの距離が長い導水路トンネルや山間部の橋脚や法面の補修などに適用されています。

④パフェグラウト工法

構造物や基礎地盤の空洞・空隙充填を行う工法です。充填材料は、水中不分離性と可塑性を備え、長距離圧送が可能であるため、ダム魚道下部や導水路背面の空洞充填などに適用され、構造物の長寿命化を実現します。

⑤エキスパッカ-N工法

液状化防止・地盤強化を効率よく低コストで実現する地盤改良工法です。高速・広範囲に注入材を吐出する特殊な注入管によって、既設構造物に影響を与えることなくスピーディに地盤を改良することが可能です。

⑥親杭パネル壁工法

環境に優しい景観性に優れた土留め式擁壁です。親杭とコンクリートパネルを一体化した壁体で、急峻地形の道路拡幅や路肩決壊の復旧などに適用されます。切土や残土の発生を少なくできることから、自然環境の保護や省力化が可能です。

⑦Ein Bandドリル

国内最大級のスペックを持つロータリーパーカッションドリルによる削孔技術です。

従来機と比べ2倍以上の削孔能力を持ち、口径216mm、深さ100mを精度よく削孔可能で、港湾やコンクリートダム・砂防ダムの耐震補強、地熱利用向け掘削などへの適用も可能です。

⑧Licos(リコス)

地すべり対策や法面の安定などに適用するグラウンドアンカー工法の各種試験で、載荷・除荷の速度を自動制御するシステムです。

油圧ジャッキの自動制御は日本初であり、遠隔操作による作業員の安全性向上や、測定データの連続取得によるアンカー健全度のより正確な診断が可能になります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,132	12,277
受取手形・完成工事未収入金等	※1 14,684	16,631
商品及び製品	25	22
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	※2 1,573	※2 1,499
材料貯蔵品	142	163
繰延税金資産	837	349
その他	231	430
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	29,611	31,359
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※3 1,074	※3 1,027
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※4 268	※4 329
土地	5,340	5,340
リース資産（純額）	※5 33	※5 25
建設仮勘定	0	8
その他（純額）	※6 2	※6 2
有形固定資産合計	6,720	6,733
無形固定資産	206	212
投資その他の資産		
投資有価証券	※7 566	※7 708
繰延税金資産	1,583	1,626
その他	582	409
貸倒引当金	△159	△2
投資その他の資産合計	2,572	2,742
固定資産合計	9,499	9,688
資産合計	39,111	41,047

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※8 13,232	14,634
短期借入金	400	400
未成工事受入金	2,206	1,820
リース債務	22	21
未払法人税等	290	657
完成工事補償引当金	25	18
工事損失引当金	※9 32	※9 69
賞与引当金	414	477
その他	※10 1,435	881
流動負債合計	18,058	18,981
固定負債		
長期借入金	1,600	1,200
リース債務	53	31
繰延税金負債	70	98
退職給付引当金	4,034	—
退職給付に係る負債	—	4,241
その他	266	123
固定負債合計	6,023	5,695
負債合計	24,082	24,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	7,366	8,774
自己株式	△539	△540
株主資本合計	14,902	16,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	178
退職給付に係る調整累計額	—	△116
その他の包括利益累計額合計	126	61
純資産合計	15,029	16,370
負債純資産合計	39,111	41,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	53,139	56,991
その他の事業売上高	108	272
売上高合計	53,247	57,264
売上原価		
完成工事原価	※1 45,954	※1 49,140
その他の事業売上原価	39	165
売上原価合計	45,994	49,306
売上総利益		
完成工事総利益	7,184	7,851
その他の事業総利益	68	107
売上総利益合計	7,253	7,958
販売費及び一般管理費	※2 4,814	※2 4,923
営業利益	2,438	3,035
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	10	12
特許関連収入	34	32
その他	20	10
営業外収益合計	68	57
営業外費用		
支払利息	74	48
支払保証料	59	55
シンジケートローン手数料	90	-
ファクタリング導入費用	-	50
ファクタリング手数料	17	22
その他	16	12
営業外費用合計	258	188
経常利益	2,249	2,904
特別利益		
固定資産売却益	※3 32	※3 3
特別利益合計	32	3
特別損失		
固定資産除却損	※4 3	※4 2
特別損失合計	3	2
税金等調整前当期純利益	2,279	2,906
法人税、住民税及び事業税	299	733
法人税等調整額	△1,573	508
法人税等合計	△1,273	1,242
少数株主損益調整前当期純利益	3,552	1,663
当期純利益	3,552	1,663

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,552	1,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	51
その他の包括利益合計	※1 79	※1 51
包括利益	3,632	1,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,632	1,715
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	2,022	3,989	△66	11,997
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
当期純利益			3,552		3,552
自己株式の取得				△472	△472
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△0	3,377	△472	2,904
当期末残高	6,052	2,022	7,366	△539	14,902

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46	—	46	12,044
当期変動額				
剰余金の配当				△175
当期純利益				3,552
自己株式の取得				△472
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	—	79	79
当期変動額合計	79	—	79	2,984
当期末残高	126	—	126	15,029

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	2,022	7,366	△539	14,902
当期変動額					
剰余金の配当			△255		△255
当期純利益			1,663		1,663
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△0	1,408	△1	1,406
当期末残高	6,052	2,022	8,774	△540	16,308

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	126	—	126	15,029
当期変動額				
剰余金の配当				△255
当期純利益				1,663
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△116	△65	△65
当期変動額合計	51	△116	△65	1,341
当期末残高	178	△116	61	16,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,279	2,906
減価償却費	175	198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△156
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△6	△7
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△24	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	63
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	△4,034
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4,060
有形固定資産売却損益(△は益)	△32	△3
有形固定資産除却損	3	2
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	74	48
売上債権の増減額(△は増加)	2,489	△1,947
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△344	73
その他の資産の増減額(△は増加)	51	△51
仕入債務の増減額(△は減少)	79	1,401
未成工事受入金の増減額(△は減少)	22	△385
未払消費税等の増減額(△は減少)	325	△524
その他の負債の増減額(△は減少)	41	△203
小計	5,154	1,463
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△97	△48
法人税等の支払額	△137	△416
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,933	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△61
有形固定資産の取得による支出	△207	△113
有形固定資産の売却による収入	32	3
無形固定資産の取得による支出	△29	△26
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,086	△400
リース債務の返済による支出	△25	△24
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△472	△1
配当金の支払額	△172	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,756	△678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,969	144
現金及び現金同等物の期首残高	9,163	※1 12,132
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,132	※1 12,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 (2社)

緑興産株式会社

山口アースエンジニアリング株式会社

非連結子会社

島根アースエンジニアリング株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(注) 当社は当連結会計年度末より子会社は重要性の如何に関わらず全て連結対象とすることとしました。これは、地域要件を満たし、積極的に受注活動を展開するために子会社の活用を視野に入れていることによるもので、結果、子会社は全て連結対象とすることがグループの実体を表すと考えたことによるものです。このため、当連結会計年度に新規設立した山口アースエンジニアリング株式会社を連結範囲に含めております。

なお、従来より、重要性の観点から連結範囲から除いていた島根アースエンジニアリング株式会社は他制度との関係から、当連結会計年度から足並みを揃えて連結範囲に含めることが出来ませんが、当該制度との関係が解消する翌連結会計年度中には連結の範囲に含める方針です。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社

島根アースエンジニアリング株式会社

持分法を適用しない理由

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①商品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②販売用不動産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③未成工事支出金

個別法による原価法

④材料貯蔵品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び、機械装置につきましては定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

当連結会計年度において工事進行基準を適用した完成工事高は、32,378百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,241百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が116百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（表示方法の変更）

1 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,726百万円は、「未払法人税等」290百万円、「その他」1,435百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた得意先からの回収に係る「ファクタリング手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた33百万円は、「ファクタリング手数料」17百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

（2）適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定です。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ約43百万円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

1 ※3、※4、※5

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	7,448百万円	7,404百万円

2 ※7

このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	10百万円	10百万円

3 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
12件	40百万円	9件 26百万円

(2) 住宅金融資産規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	59百万円	45百万円

4 偶発債務

(訴訟関連)

当社は、平成25年9月5日付で、一部の元役員らより、役員退職慰労金に関する損害賠償請求訴訟（請求金額2億7,735万5,500円）の提起を受け、現在係争中であります。

当社は、かかる一部の元役員らの請求には理由がないものと判断しており、当社顧問弁護士も同様の意見であることから、本訴訟に対しては全面的に争う所存であります。

5 ※6

前連結会計年度（平成25年3月31日）

その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されております。

6 ※2、※9

前連結会計年度（平成25年3月31日）

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円であります。

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度は3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,200百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000	2,200

8 ※1、※8、※10

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	238百万円	—百万円
支払手形	318	—
設備関係支払手形（その他）	13	—

(連結損益計算書関係)

1 ※1

完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4百万円	67百万円

2 ※2

このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,326百万円	2,383百万円
賞与引当金繰入額	159	185
退職給付費用	259	244
貸倒引当金繰入額	13	△40
減価償却費	70	71

3 ※2

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	156百万円	163百万円

4 ※3

固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械・運搬具・工具器具備品	32百万円	3百万円

5 ※4

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	0百万円	1百万円
機械・運搬具・工具器具備品	3	0
計	3	2

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	123百万円	80百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	123	80
税効果額	44	28
その他有価証券評価差額金	79	51
その他の包括利益合計	79	51

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	175,677,164	—	131,757,873	43,919,291
合計	175,677,164	—	131,757,873	43,919,291
自己株式				
普通株式	275,665	1,256,889	207,374	1,325,180
合計	275,665	1,256,889	207,374	1,325,180

(注) 1 普通株式の減少は、4株を1株とする株式併合によるものであります。

2 自己株式の数の増加は、平成24年7月2日開催の取締役会の決議による自己株式の取得および単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分であります。

4 自己株式の増加株式数及び減少株式数については、4株を1株とする株式併合の影響を考慮しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	175百万円	利益剰余金	1.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年6月27日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	255百万円	利益剰余金	6.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,919,291	—	—	43,919,291
合計	43,919,291	—	—	43,919,291
自己株式				
普通株式	1,325,180	4,280	356	1,329,104
合計	1,325,180	4,280	356	1,329,104

- (注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
 2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	255百万円	利益剰余金	6.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成26年6月27日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	340百万円	利益剰余金	8.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	12,132百万円	12,277百万円
現金及び現金同等物	12,132	12,277

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	352.84円	384.37円
1株当たり当期純利益	82.78円	39.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式4株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,552	1,663
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,552	1,663
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,918	42,592

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.75円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,969	12,092
受取手形	4,048	4,357
完成工事未収入金	10,626	12,220
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,581	1,503
材料貯蔵品	142	163
未収入金	182	222
繰延税金資産	831	345
その他	63	227
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	29,430	31,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,876	3,873
減価償却累計額	△2,749	△2,794
建物（純額）	1,127	1,078
構築物	430	430
減価償却累計額	△414	△416
構築物（純額）	16	14
機械及び装置	4,497	4,456
減価償却累計額	△4,241	△4,143
機械及び装置（純額）	256	312
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	117	122
減価償却累計額	△106	△106
工具器具・備品（純額）	11	15
土地	5,403	5,403
リース資産	119	119
減価償却累計額	△86	△94
リース資産（純額）	33	25
建設仮勘定	0	1
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	6,852	6,853
無形固定資産		
借地権	96	96
ソフトウェア	14	28
リース資産	38	25
その他	55	60
無形固定資産合計	205	211

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	543	679
関係会社株式	51	71
差入保証金	248	232
破産更生債権等	158	4
繰延税金資産	1,556	1,536
保険積立金	151	151
その他	20	19
貸倒引当金	△156	△0
投資その他の資産合計	2,574	2,694
固定資産合計	9,631	9,760
資産合計	39,061	40,877
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,035	8,378
工事未払金	5,212	6,249
短期借入金	400	400
リース債務	22	21
未払法人税等	283	654
未払消費税等	526	-
未成工事受入金	2,206	1,819
完成工事補償引当金	25	18
工事損失引当金	32	69
賞与引当金	410	472
その他	887	865
流動負債合計	18,041	18,949
固定負債		
長期借入金	1,600	1,200
リース債務	53	31
長期未払金	266	123
繰延税金負債	68	95
退職給付引当金	4,029	4,054
その他	0	0
固定負債合計	6,017	5,505
負債合計	24,059	24,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金	1,753	1,753
その他資本剰余金	269	269
資本剰余金合計	2,022	2,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,343	8,715
利益剰余金合計	7,343	8,715
自己株式	△539	△540
株主資本合計	14,878	16,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	172
評価・換算差額等合計	123	172
純資産合計	15,002	16,421
負債純資産合計	39,061	40,877

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
完成工事高	53,150	56,969
売上高合計	53,150	56,969
売上原価		
完成工事原価	46,061	49,189
売上原価合計	46,061	49,189
売上総利益		
完成工事総利益	7,089	7,779
売上総利益合計	7,089	7,779
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136	144
給料手当及び賞与	2,276	2,328
賞与引当金繰入額	155	180
退職給付費用	257	242
法定福利費	375	404
福利厚生費	119	158
修繕維持費	15	43
事務用品費	136	139
通信交通費	339	350
動力用水光熱費	39	40
調査研究費	112	110
広告宣伝費	5	7
貸倒引当金繰入額	13	△40
交際費	47	29
寄付金	5	5
地代家賃	209	209
減価償却費	74	74
租税公課	91	85
保険料	16	16
雑費	290	274
販売費及び一般管理費合計	4,717	4,806
営業利益	2,372	2,972
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	26	12
特許関連収入	35	32
その他	20	8
営業外収益合計	84	55
営業外費用		
支払利息	74	48
支払保証料	59	55
シンジケートローン手数料	90	-
ファクタリング導入費用	-	50
ファクタリング手数料	17	22
その他	16	10
営業外費用合計	257	186
経常利益	2,199	2,842

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	32	3
特別利益合計	32	3
特別損失		
固定資産除却損	3	2
特別損失合計	3	2
税引前当期純利益	2,228	2,843
法人税、住民税及び事業税	275	710
法人税等調整額	△1,550	505
法人税等合計	△1,274	1,215
当期純利益	3,503	1,627

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	269	4,015	△66	12,023
当期変動額						
剰余金の配当				△175		△175
当期純利益				3,503		3,503
自己株式の取得					△472	△472
自己株式の処分			△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			△0	3,327	△472	2,855
当期末残高	6,052	1,753	269	7,343	△539	14,878

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	46	12,069
当期変動額		
剰余金の配当		△175
当期純利益		3,503
自己株式の取得		△472
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	77
当期変動額合計	77	2,932
当期末残高	123	15,002

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	269	7,343	△539	14,878
当期変動額						
剰余金の配当				△255		△255
当期純利益				1,627		1,627
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分			△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	1,372	△1	1,372
当期末残高	6,052	1,753	269	8,715	△540	16,249

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	123	15,002
当期変動額		
剰余金の配当		△255
当期純利益		1,627
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	48
当期変動額合計	48	1,419
当期末残高	172	16,421

6. その他

(1) 役員の変動

(平成26年6月27日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役	常務執行役員安全環境品質本部長	按田純輝	(現、常務執行役員安全環境品質本部長)
取締役	常務執行役員事業本部長	永井典久	(現、常務執行役員事業本部長)
取締役	常務執行役員技術本部長	山田 浩	(現、常務執行役員技術本部長)
取締役		麻生 巖	(現、株式会社麻生代表取締役社長 グループ 経営委員会委員長兼医療事業本部長 兼不動産事業本部長兼東京支社長、 麻生セメント株式会社取締役)

(注) 取締役候補者 麻生 巖氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役に該当いたします。

② 退任予定取締役

取締役	専務執行役員技術本部担当	荒井民雄	(当社、顧問就任予定)
取締役	常務執行役員直轄グラウト部担当	三橋一雄	(当社、参与就任予定)

③ 補欠監査役候補者

真鍋朝彦 (現、税理士法人高野総合会計事務所社員)

(注) 補欠監査役候補者 真鍋朝彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当いたします。

3. 役付執行役員の変動

① 新任予定役付執行役員

常務執行役員東北支店長	和田雅之	(現、執行役員東北支店長)
常務執行役員経営戦略本部副本部長 兼経営企画部長兼関連事業部長	川口利一	(現、執行役員経営戦略本部副本部長 兼経営企画部長兼関連事業部長)

② 退任予定役付執行役員

常務執行役員技術本部担当	山崎 昇	(当社、参与就任予定)
--------------	------	-------------

(2) 比較受注・売上・次期繰越(個別)

(単位:百万円)

期別 区分		第66期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		第67期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		比較増減(△)		
		金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	
受注 高	土木	基礎	46,242	91.9	55,871	92.1	9,629	20.8
		土木一式	3,783	7.5	4,316	7.1	533	14.1
	地質 コンサルタント	310	0.6	499	0.8	188	60.7	
	合計	50,336	100.0	60,687	100.0	10,350	20.6	
売上 高	土木	基礎	47,616	89.6	51,856	91.0	4,240	8.9
		土木一式	5,217	9.8	4,672	8.2	△545	△10.5
	地質 コンサルタント	316	0.6	440	0.8	123	39.2	
	合計	53,150	100.0	56,969	100.0	3,818	7.2	
次期繰越 高	土木	基礎	22,108	88.2	26,123	90.8	4,014	18.2
		土木一式	2,900	11.6	2,545	8.8	△355	△12.3
	地質 コンサルタント	48	0.2	107	0.4	59	122.0	
	合計	25,057	100.0	28,776	100.0	3,718	14.8	